



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 北國銀行

コード番号 8363 URL <http://www.hokkokubank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安宅 建樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 杖村 修司
総合企画部長

TEL 076-263-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	52,853	△8.7	8,651	51.6	4,603	△21.9
22年3月期第3四半期	57,904	△3.3	5,706	—	5,900	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.59	13.58
22年3月期第3四半期	17.42	17.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	3,276,278	201,127	5.9	577.71
22年3月期	3,207,127	196,345	5.9	564.79

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 195,587百万円 22年3月期 191,209百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△7.3	6,900	4.3	4,200	△33.6	12.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料2ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、 除外 一社（社名 ）、

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 346,401,974株 22年3月期 346,401,974株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,848,998株 22年3月期 7,853,724株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 338,554,109株 22年3月期3Q 338,560,776株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 平成23年3月期第3四半期 決算説明資料	P. 8
(1) 平成23年3月期第3四半期損益の概況(単体)	P. 8
(2) 金融再生法開示債権(単体)	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	P. 9
(4) 預金・貸出金等の残高(単体)	P. 10
(5) 自己資本比率(国内基準)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当地経済は、円高傾向が続いていることや、政策効果が薄れたことから製造業や個人消費の一部に足踏みがみられるなど、全体として、これまで続いてきた緩やかな持ち直しの動きが鈍化傾向となりました。

このような経済環境のもと、北國銀行グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の減少による資金運用収益の減少を主因に、前年同期比50億51百万円減少し528億53百万円となりました。また、経常費用は預金利息の減少による資金調達費用の減少に加え、営業経費及び不良債権処理額の減少により、前年同期比79億96百万円減少し、442億1百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比29億44百万円増加し86億51百万円となりました。一方、四半期純利益については法人税等の増加により、前年同期比12億97百万円減少し46億3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、総資産3兆2,762億円、純資産2,011億円となりました。また、主要勘定のうち預金(譲渡性預金含む)については、個人預金が好調に推移した結果、前年度末比545億円増加の2兆9,450億円となりました。貸出金は、前年度末比157億円増加の2兆1,280億円となり、有価証券は、前年度末比572億円増加の8,921億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経常利益及び四半期純利益につきましては、主に不良債権処理費用が予想を下回っていることから、平成22年11月12日に公表した平成22年度通期業績予想を上回っております。しかしながら、今後の経済・金融情勢等によっては、不良債権処理費用等が増加する可能性もあることから、通期の業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は199百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は273百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第41号平成22年9月21日)の適用により、当四半期連結会計期間では、従来区分して表示しておりました「負ののれん」(当四半期連結会計期間末は56百万円)は「その他負債」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,007	76,481
コールローン及び買入手形	73,727	70,682
買入金銭債権	8,349	7,103
商品有価証券	1,208	622
金銭の信託	20,089	19,978
有価証券	892,190	834,904
貸出金	2,128,094	2,112,371
外国為替	2,286	1,224
リース債権及びリース投資資産	22,197	23,363
その他資産	16,431	15,044
有形固定資産	36,397	36,917
無形固定資産	2,758	2,844
繰延税金資産	10,698	12,099
支払承諾見返	22,501	23,942
貸倒引当金	△28,661	△30,453
資産の部合計	3,276,278	3,207,127
負債の部		
預金	2,840,909	2,821,227
譲渡性預金	104,120	69,270
コールマネー及び売渡手形	—	279
債券貸借取引受入担保金	28,416	24,369
借入金	8,505	4,510
外国為替	65	16
社債	30,000	30,000
その他負債	28,824	24,797
賞与引当金	—	814
退職給付引当金	6,275	6,014
役員退職慰労引当金	80	101
睡眠預金払戻損失引当金	142	137
利息返還損失引当金	211	191
ポイント引当金	260	167
再評価に係る繰延税金負債	4,838	4,839
負ののれん	—	102
支払承諾	22,501	23,942
負債の部合計	3,075,150	3,010,782

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,237	11,237
利益剰余金	135,019	132,454
自己株式	△4,611	△4,616
株主資本合計	168,320	165,750
その他有価証券評価差額金	22,802	20,773
繰延ヘッジ損益	△776	△552
土地再評価差額金	5,240	5,237
評価・換算差額等合計	27,267	25,459
新株予約権	83	44
少数株主持分	5,456	5,091
純資産の部合計	201,127	196,345
負債及び純資産の部合計	3,276,278	3,207,127

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	57,904	52,853
資金運用収益	37,683	35,837
(うち貸出金利息)	29,596	27,789
(うち有価証券利息配当金)	7,907	7,842
役務取引等収益	7,449	7,381
その他業務収益	9,186	8,837
その他経常収益	3,583	797
経常費用	52,197	44,201
資金調達費用	5,575	3,812
(うち預金利息)	4,648	2,918
役務取引等費用	1,564	1,622
その他業務費用	7,596	6,840
営業経費	26,165	25,633
その他経常費用	11,297	6,292
経常利益	5,706	8,651
特別利益	710	974
固定資産処分益	0	0
償却債権取立益	709	974
特別損失	59	412
固定資産処分損	51	88
減損損失	7	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
税金等調整前四半期純利益	6,357	9,213
法人税、住民税及び事業税	685	4,832
法人税等還付税額	△166	—
法人税等調整額	△232	△617
法人税等合計	286	4,214
少数株主損益調整前四半期純利益		4,998
少数株主利益	170	395
四半期純利益	5,900	4,603

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期第3四半期 決算説明資料

(1) 平成23年3月期第3四半期損益の概況(単体)

- コア業務純益は、資金利益・役員取引等利益共に若干減少しましたが、物件費を中心に経費削減に努め、前年同期比260百万円増加の、12,794百万円となりました。
- 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比2,497百万円増加し7,328百万円となりました。
- 税引後の四半期純利益は、法人税等が増加したことから、前年同期比1,348百万円減少の4,309百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (A)	平成22年3月期 第3四半期累計 (9ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平成23年3月期 通期業績予想値 (12ヵ月間)
経常収益	43,587	48,292	△4,705	57,000
業務粗利益	37,163	37,173	△10	
資金利益	31,861	31,983	△121	
役員取引等利益	4,377	4,542	△165	
その他業務利益	924	646	277	
うち債券関係損益	669	438	231	
経費(△)	23,698	24,200	△501	
人件費(△)	12,442	12,371	71	
物件費(△)	10,117	10,711	△594	
税金(△)	1,139	1,117	21	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,464	12,972	491	
コア業務純益	12,794	12,534	260	16,000
一般貸倒引当金繰入額①(△)	2,036	406	1,630	
業務純益	11,427	12,566	△1,138	
臨時損益	△4,098	△7,734	3,635	
うち株式等損益	△1,594	1,276	△2,870	
うち不良債権処理額②(△)	2,050	8,472	△6,421	
(貸倒償却引当費用)①+②(△)	4,087	8,878	△4,791	
経常利益	7,328	4,831	2,497	6,000
特別損益	560	647	△87	
うち償却債権取立益③	972	705	266	
うち資産除去債務にかかる特別損失(△)	200	—	200	
税引前四半期純利益	7,888	5,478	2,410	
法人税、住民税及び事業税(△)	4,291	△45	4,337	
法人税等調整額(△)	△711	△133	△578	
四半期(当期)純利益	4,309	5,657	△1,348	4,000
実質不良債権処理額①+②-③	3,114	8,172	△5,058	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成23年3月期通期業績予想値は、平成22年11月12日に公表した予想値であります。

(2) 金融再生法開示債権(単体)

- 金融再生法ベースの開示債権は766億円と前年同期から100億円減少しました。
また、総与信に占める割合は前年同期比0.42%減少し、3.52%となりました。

	(単位:億円)		(単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	207	249	225
危険債権	542	597	562
要管理債権	16	19	18
合計	766	866	806
総与信に占める割合	3.52%	3.94%	3.74%

(注) 平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は当行の定める自己査定基準に基づく平成22年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

- ※債務者区分との関係 : 破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権)

(3) 時価のある有価証券の評価差額(連結)

- 時価のある有価証券の評価差額は、前年同期比57億円増加し、371億円の含み益となっております。

	(単位:億円)					(単位:億円)						
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	8,814	371	397	26	8,136	314	351	37	8,039	340	373	32
株式	646	238	249	10	545	198	210	12	598	177	195	17
債券	7,440	127	139	11	6,878	118	135	16	6,703	154	165	10
その他	726	4	9	4	712	△3	5	9	737	8	12	4

(注) 1. 四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、当四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、信託受益権等を含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(単位:億円)							
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	73	0	0	0	107	1	1	—	74	0	0	0

(4) 預金・貸出金等の残高(単体、末残)

- 預金(譲渡性預金含む)は、個人預金が順調に推移し、前年同期比299億円増加の2兆9,541億円となりました。
- 貸出金は、前年同期比165億円減少の2兆1,382億円となりました。

(1) 預金・貸出金の残高

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
預金	28,454	28,381
譲渡性預金	1,087	861
預金、譲渡性預金合計	29,541	29,242
うち個人預金	20,386	20,093
貸出金	21,382	21,547
うち消費者ローン	5,202	4,969
うち住宅ローン	5,059	4,836

(単位:億円)

	平成22年9月末
預金	28,167
譲渡性預金	1,161
預金、譲渡性預金合計	29,328
うち個人預金	20,018
貸出金	21,176
うち消費者ローン	5,161
うち住宅ローン	5,016

(2) 預り資産

(単位:億円)

	平成22年12月末	平成21年12月末
国債等	1,123	1,146
投資信託	1,134	1,288

(単位:億円)

	平成22年9月末
国債等	1,135
投資信託	1,179

(5) 自己資本比率(国内基準)

平成22年12月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。